

新型コロナウイルス感染症に係る
経営状況への影響について『緊急調査』
第二次分 集計結果



一般社団法人

全国介護事業者連盟

2020.05.15

一般団法人全国介護事業者連盟 新型コロナウイルス感染症に係る経営状況への影響について『緊急調査』集計結果

調査時期：第一次分 令和2年4月2日（木）～10日（金）

第二次分 令和2年5月6日（水）～12日（火）

調査対象：北海道支部、関東支部、東海支部、関西支部、九州支部、群馬県支部を中心とした全国介護事業者連盟会員事業所等

有効回答数：第一次分 1,789事業所

第二次分 1,862事業所

一般団法人全国介護事業者連盟 新型コロナウイルス感染症に係る経営状況への影響について『緊急調査』第二次分 集計結果

◆施設種別

	事業所数	割合
特別養護老人ホーム	40	2.1%
有料老人ホーム	200	10.7%
通所介護	727	39.0%
訪問介護	310	16.6%
グループホーム	383	20.6%
ショートステイ	34	1.8%
その他	168	9.0%
合計	1862	100.0%

◆利用者数

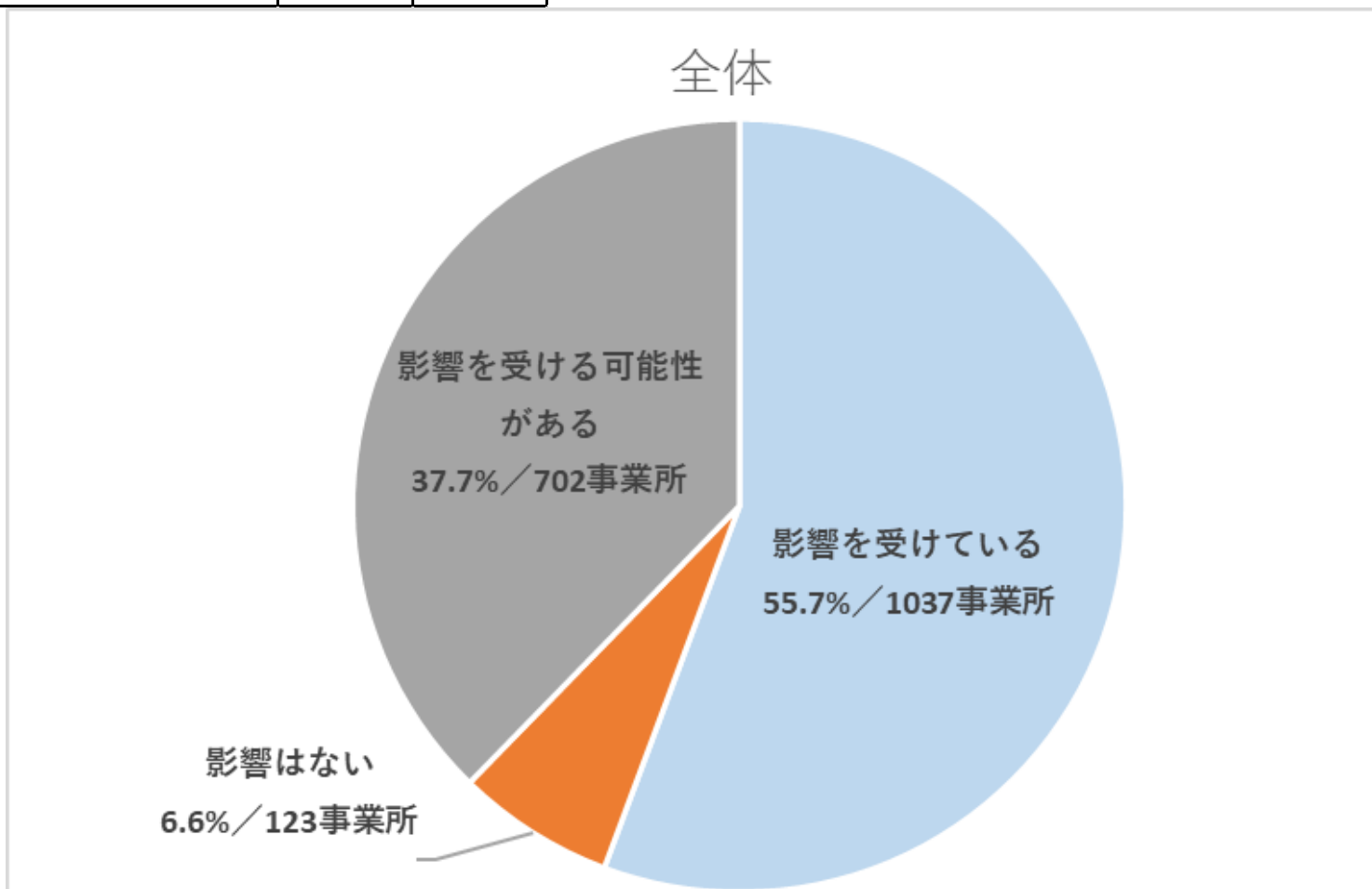
	平均	総数
全体	65.1	121,286
特別養護老人ホーム	68.6	2,745
有料老人ホーム	42.6	8,519
通所介護	92.7	67,383
訪問介護	65.4	20,271
グループホーム	18.6	7,127
ショートステイ	32.7	1,113
その他	84.1	14,129

◆都道府県別回答件数

北海道	207	新潟県	11	鳥取県	1
青森県	0	富山県	8	島根県	0
岩手県	16	石川県	3	岡山県	7
宮城県	18	福井県	9	広島県	5
秋田県	2	山梨県	14	山口県	6
山形県	1	長野県	9	徳島県	1
福島県	19	岐阜県	66	香川県	25
茨城県	14	静岡県	30	愛媛県	20
栃木県	5	愛知県	158	高知県	4
群馬県	84	三重県	19	福岡県	107
埼玉県	132	滋賀県	22	佐賀県	6
千葉県	84	京都府	16	長崎県	20
東京都	280	大阪府	142	熊本県	14
神奈川県	80	兵庫県	142	大分県	2
		奈良県	8	宮崎県	10
		和歌山県	1	鹿児島県	16
				沖縄県	18
				合計	1862

経営への影響【全種別】

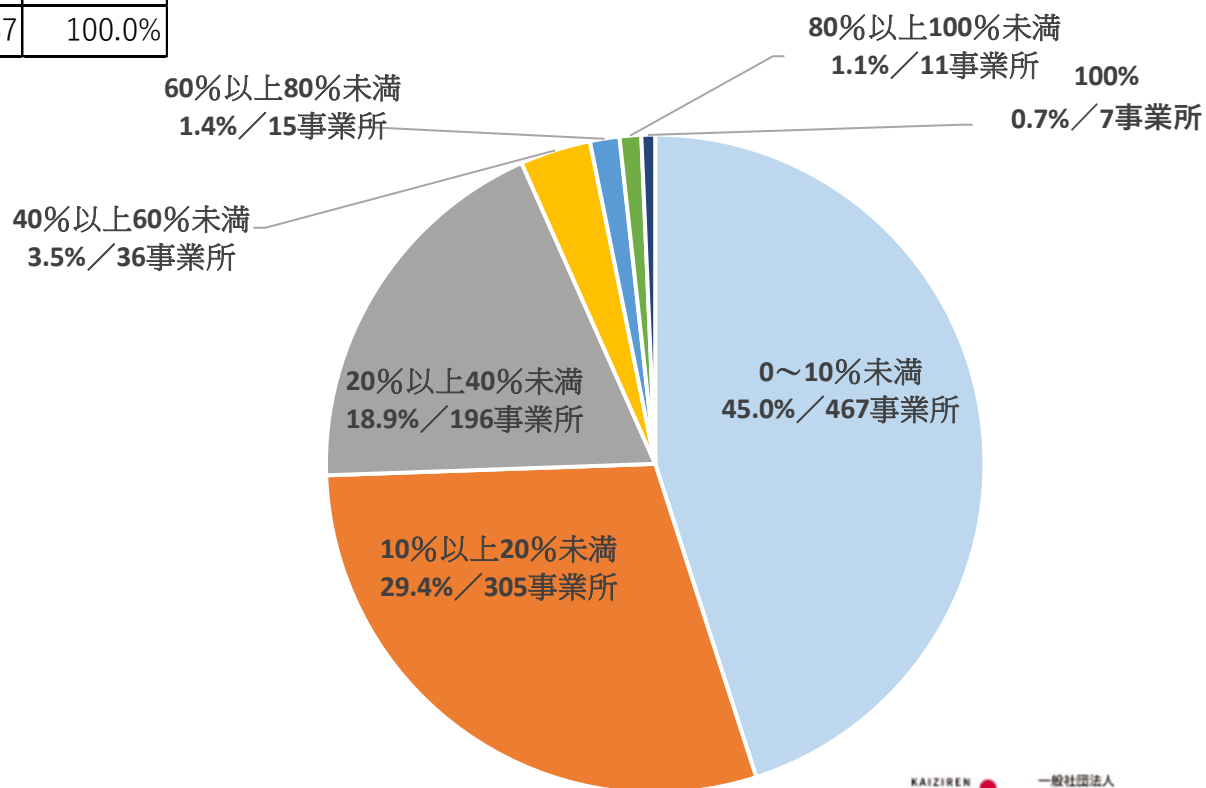
	事業所数	割合
影響を受けている	1037	55.7%
影響はない	123	6.6%
影響を受ける可能性がある	702	37.7%
合計	1862	100%



2月分と4月分の売り上げ減収割合の比較【全種別】

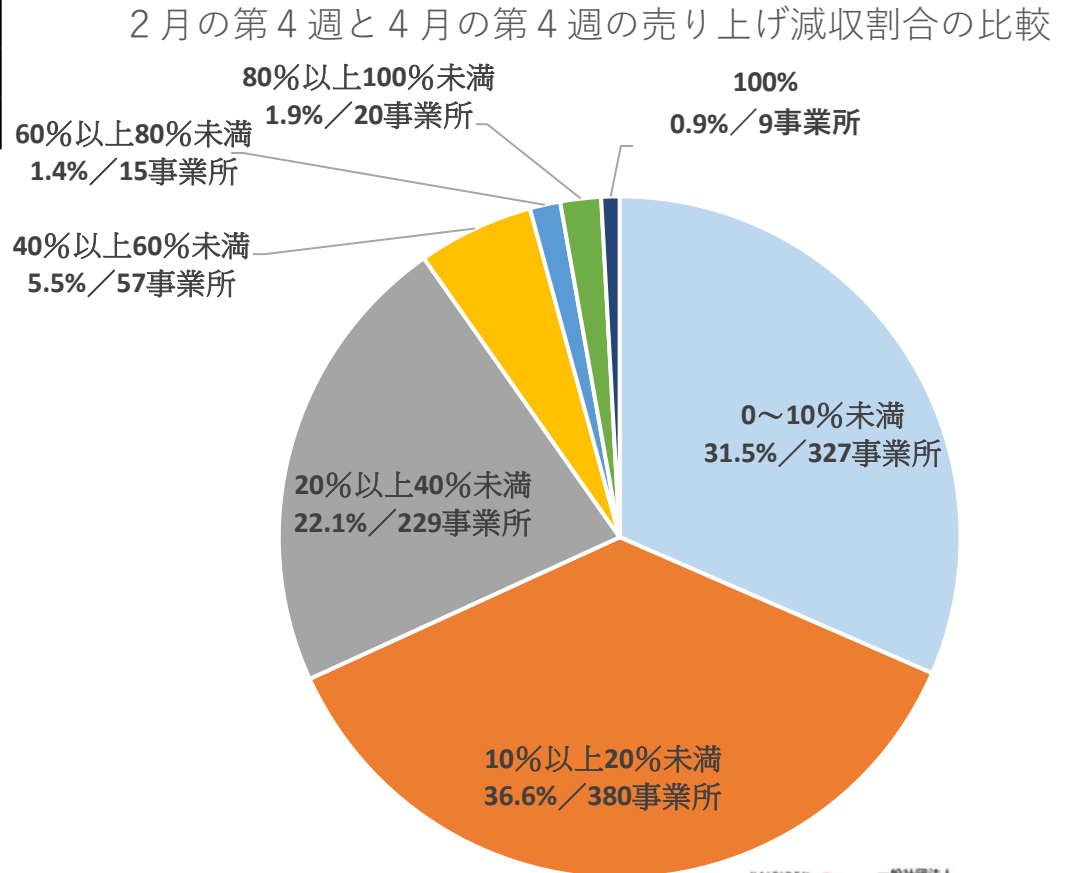
	事業所数	割合
0～10%未満	467	45.0%
10%以上20%未満	305	29.4%
20%以上40%未満	196	18.9%
40%以上60%未満	36	3.5%
60%以上80%未満	15	1.4%
80%以上100%未満	11	1.1%
100%	7	0.7%
無回答	0	0.0%
合計	1037	100.0%

2月分と4月分の売り上げ減収割合の比較



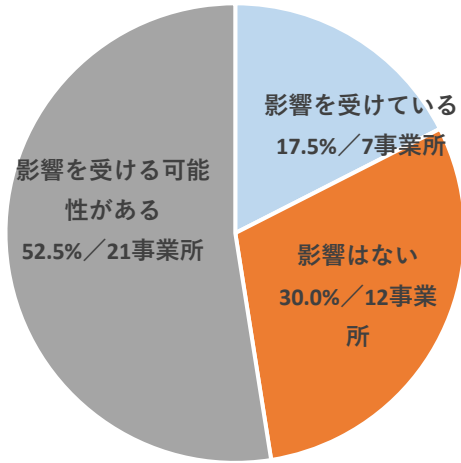
2月の第4週と4月の第4週の売り上げ減収割合の比較【全種別】

	事業所数	割合
0～10%未満	327	31.5%
10%以上20%未満	380	36.6%
20%以上40%未満	229	22.1%
40%以上60%未満	57	5.5%
60%以上80%未満	15	1.4%
80%以上100%未満	20	1.9%
100%	9	0.9%
無回答	0	0.0%
合計	1037	100.0%

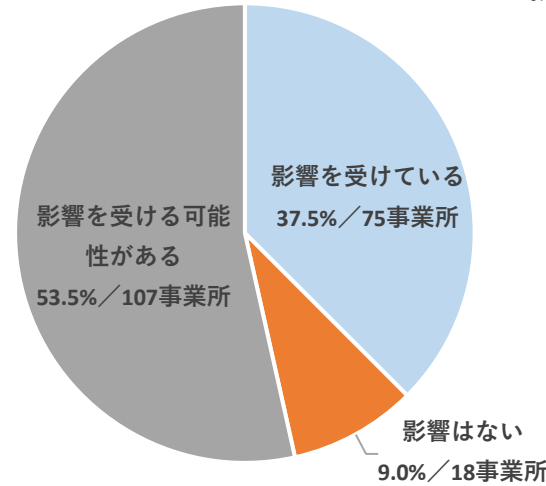


経営への影響【サービス別】

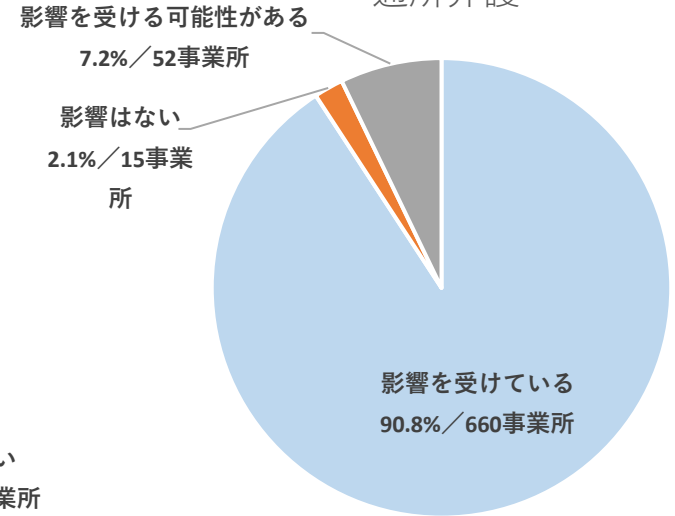
特別養護老人ホーム



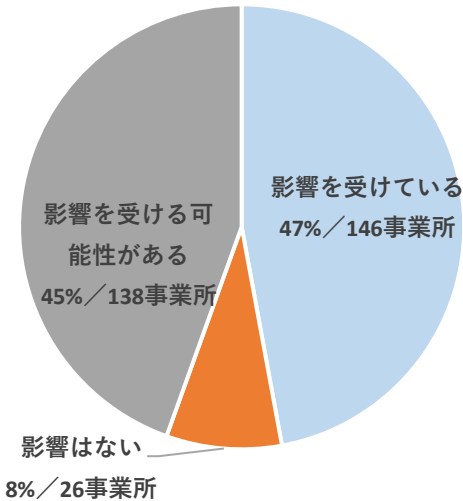
有料老人ホーム



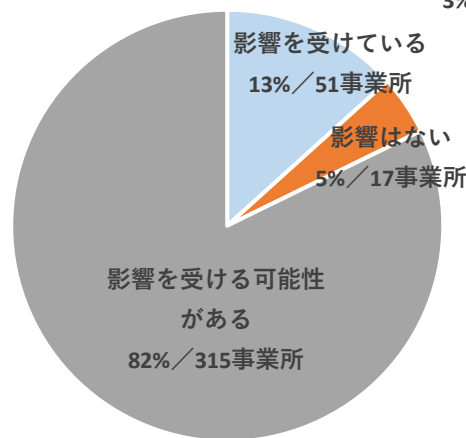
通所介護



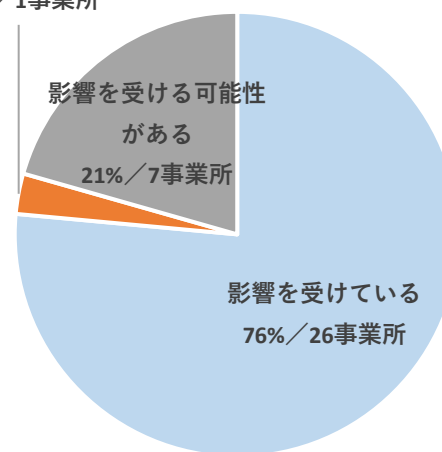
訪問介護



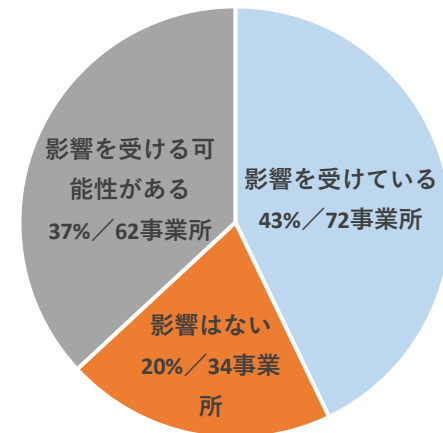
グループホーム



ショートステイ



その他



2月分と4月分の売り上げ減収割合の比較【サービス別①】

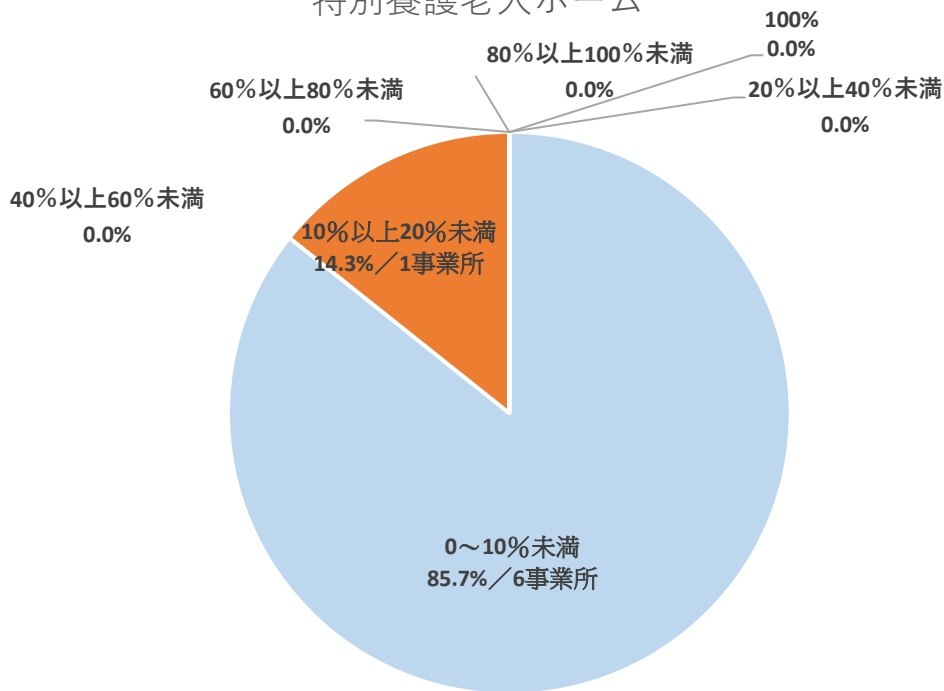
特別養護老人ホームのみ

	事業所数	割合
0～10%未満	6	85.7%
10%以上20%未満	1	14.3%
20%以上40%未満	0	0.0%
40%以上60%未満	0	0.0%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	0	0.0%
100%	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	7	100.0%

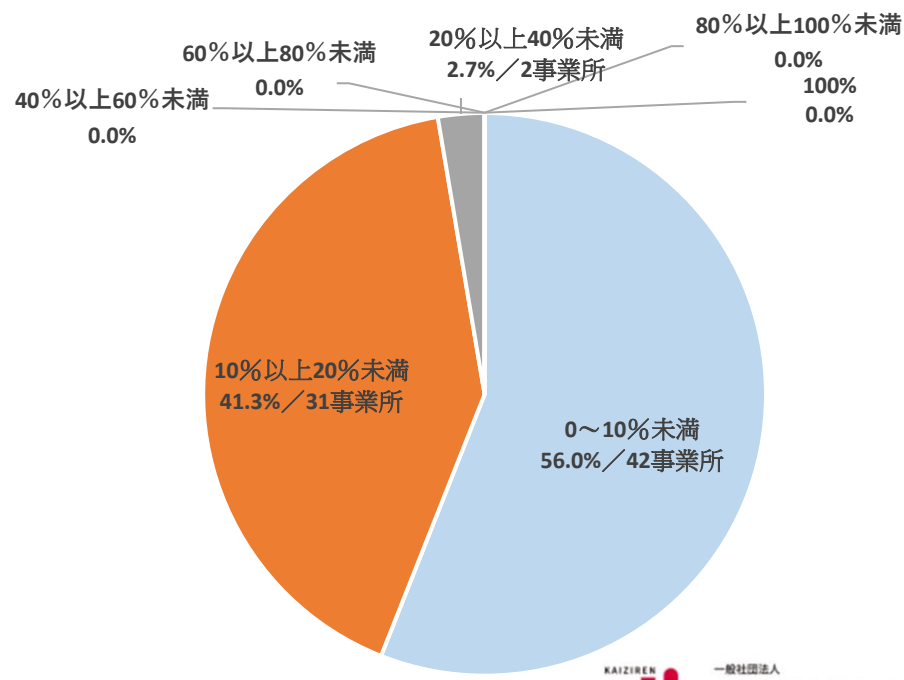
有料老人ホームのみ

	事業所数	割合
0～10%未満	42	56.0%
10%以上20%未満	31	41.3%
20%以上40%未満	2	2.7%
40%以上60%未満	0	0.0%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	0	0.0%
100%	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	75	100.0%

特別養護老人ホーム



有料老人ホーム



2月分と4月分の売り上げ減収割合の比較【サービス別②】

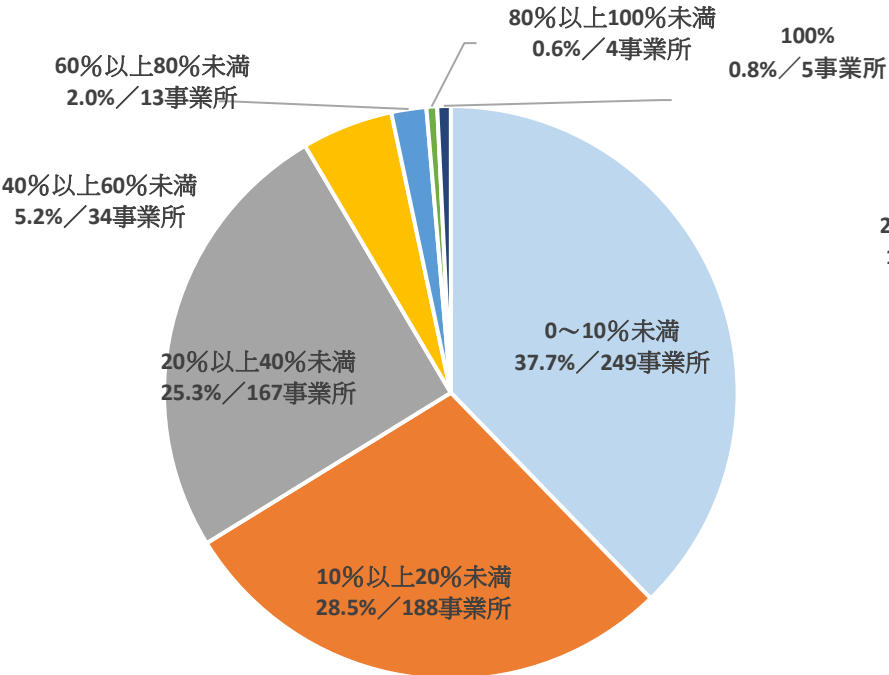
通所介護のみ

	事業所数	割合
0～10%未満	249	37.7%
10%以上20%未満	188	28.5%
20%以上40%未満	167	25.3%
40%以上60%未満	34	5.2%
60%以上80%未満	13	2.0%
80%以上100%未満	4	0.6%
100%	5	0.8%
無回答	0	0.0%
合計	660	100.0%

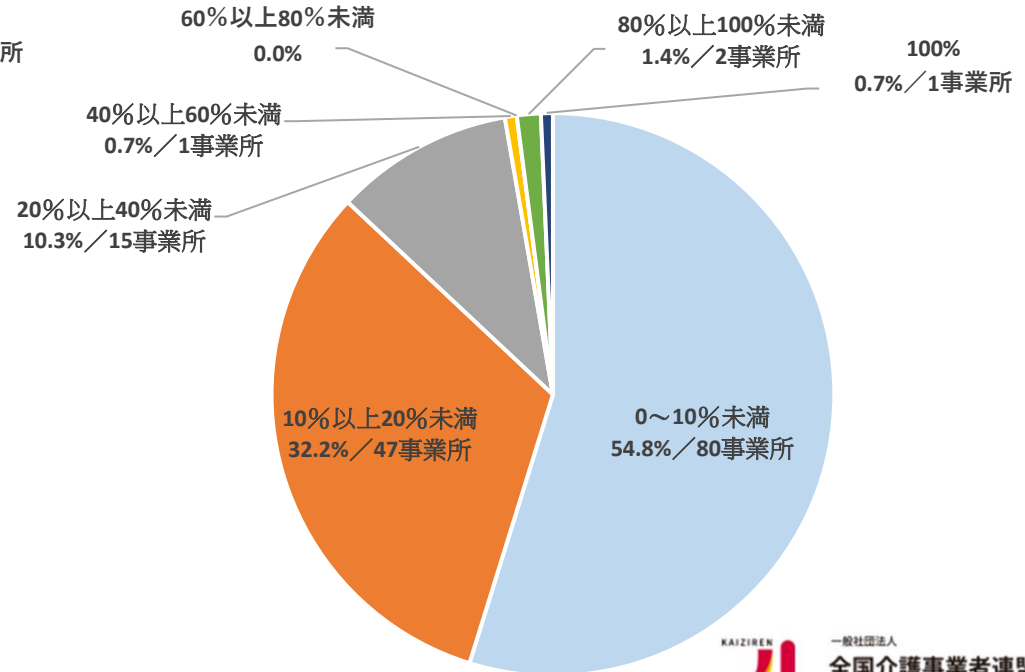
訪問介護のみ

	事業所数	割合
0～10%未満	80	54.8%
10%以上20%未満	47	32.2%
20%以上40%未満	15	10.3%
40%以上60%未満	1	0.7%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	2	1.4%
100%	1	0.7%
無回答	0	0.0%
合計	146	100.0%

通所介護



訪問介護



2月分と4月分の売り上げ減収割合の比較【サービス別③】

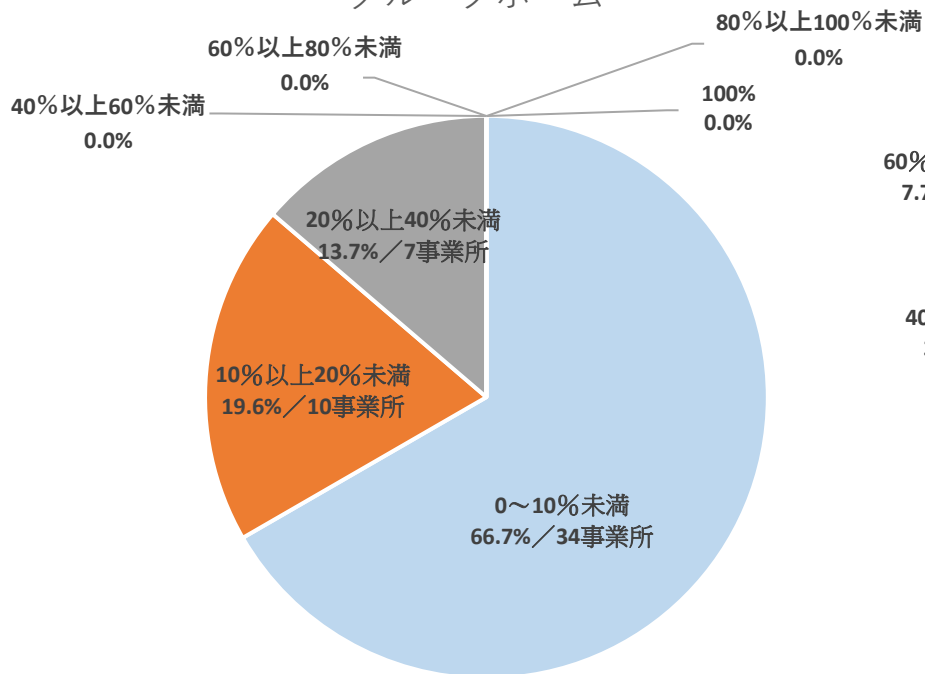
グループホームのみ

	事業所数	割合
0～10%未満	34	66.7%
10%以上20%未満	10	19.6%
20%以上40%未満	7	13.7%
40%以上60%未満	0	0.0%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	0	0.0%
100%	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	51	100.0%

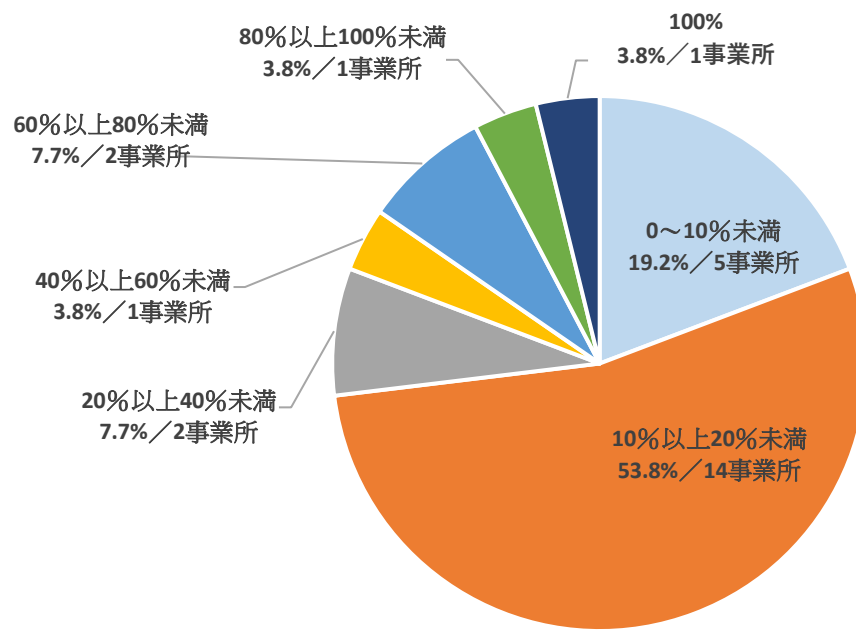
ショートステイのみ

	事業所数	割合
0～10%未満	5	19.2%
10%以上20%未満	14	53.8%
20%以上40%未満	2	7.7%
40%以上60%未満	1	3.8%
60%以上80%未満	2	7.7%
80%以上100%未満	1	3.8%
100%	1	3.8%
無回答	0	0.0%
合計	26	100.0%

グループホーム



ショートステイ

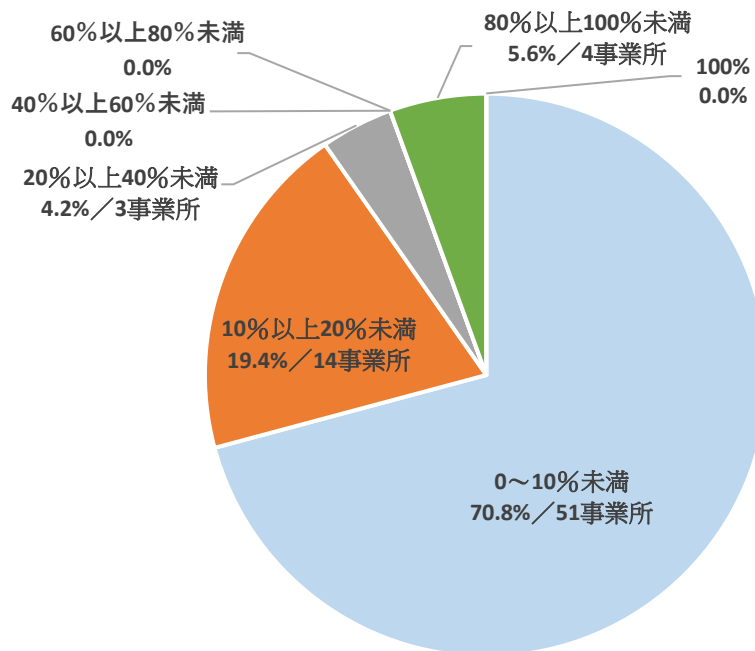


2月分と4月分の売り上げ減収割合の比較【サービス別④】

その他のみ

	事業所数	割合
0～10%未満	51	70.8%
10%以上20%未満	14	19.4%
20%以上40%未満	3	4.2%
40%以上60%未満	0	0.0%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	4	5.6%
100%	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	72	100.0%

その他

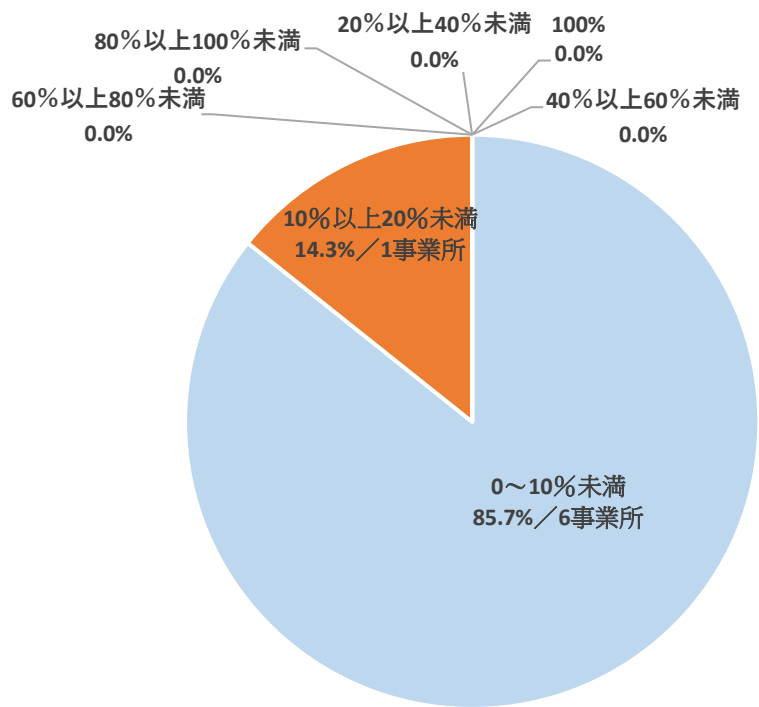


2月の第4週と4月の第4週の減収割合の比較【サービス別①】

特別養護老人ホームのみ

	事業所数	割合
0～10%未満	6	85.7%
10%以上20%未満	1	14.3%
20%以上40%未満	0	0.0%
40%以上60%未満	0	0.0%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	0	0.0%
100%	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	7	100.0%

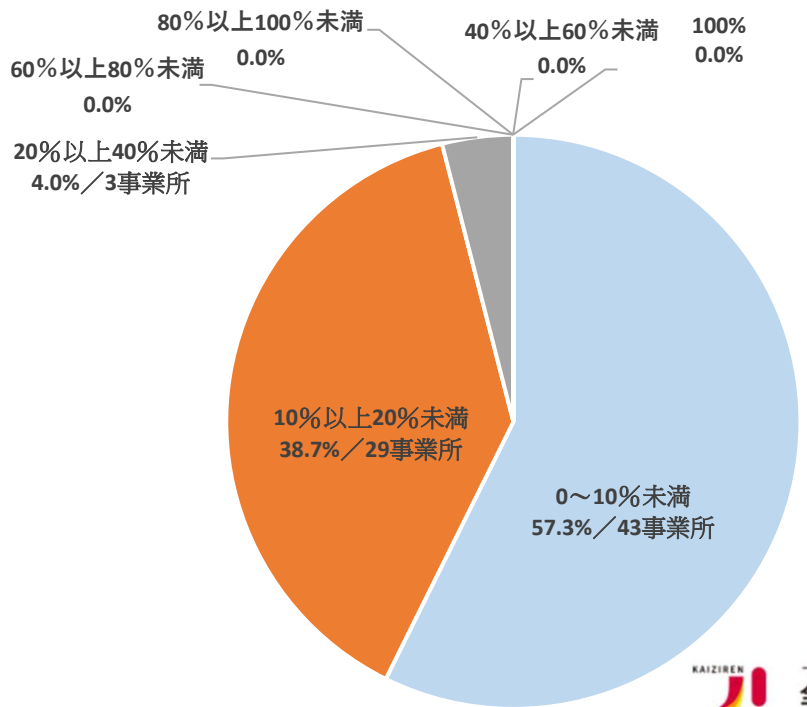
特別養護老人ホーム



有料老人ホームのみ

	事業所数	割合
0～10%未満	43	57.3%
10%以上20%未満	29	38.7%
20%以上40%未満	3	4.0%
40%以上60%未満	0	0.0%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	0	0.0%
100%	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	75	100.0%

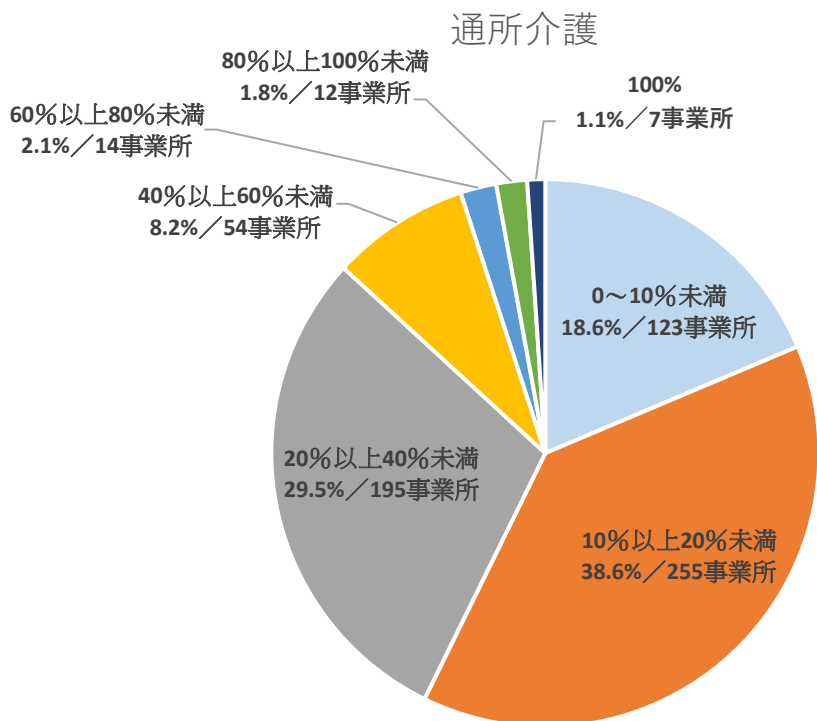
有料老人ホーム



2月の第4週と4月の第4週の減収割合の比較【サービス別②】

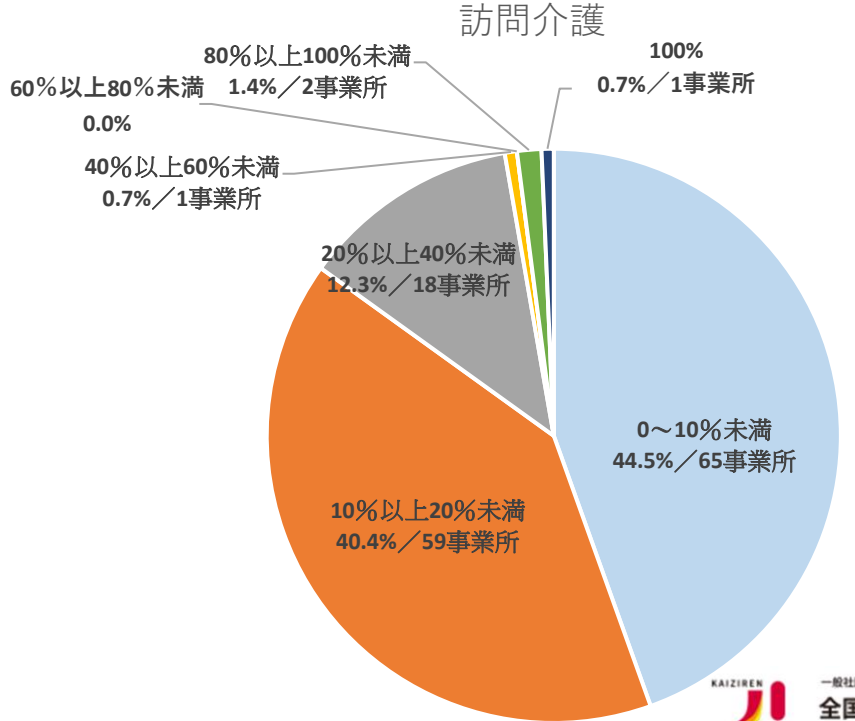
通所介護のみ

	事業所数	割合
0～10%未満	123	18.6%
10%以上20%未満	255	38.6%
20%以上40%未満	195	29.5%
40%以上60%未満	54	8.2%
60%以上80%未満	14	2.1%
80%以上100%未満	12	1.8%
100%	7	1.1%
無回答	0	0.0%
合計	660	100.0%



訪問介護のみ

	事業所数	割合
0～10%未満	65	44.5%
10%以上20%未満	59	40.4%
20%以上40%未満	18	12.3%
40%以上60%未満	1	0.7%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	2	1.4%
100%	1	0.7%
無回答	0	0.0%
合計	146	100.0%



2月の第4週と4月の第4週の減収割合の比較【サービス別③】

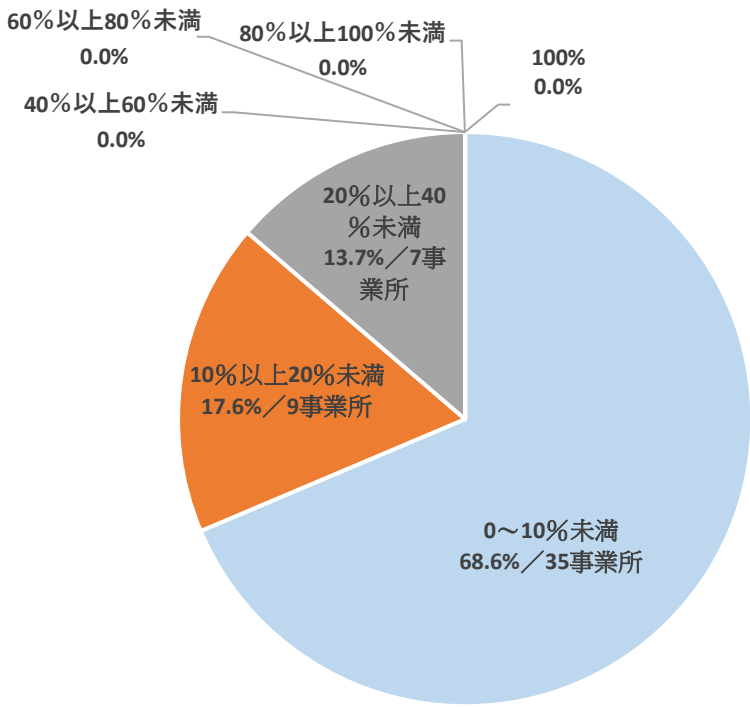
グループホームのみ

	事業所数	割合
0~10%未満	35	68.6%
10%以上20%未満	9	17.6%
20%以上40%未満	7	13.7%
40%以上60%未満	0	0.0%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	0	0.0%
100%	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	51	100.0%

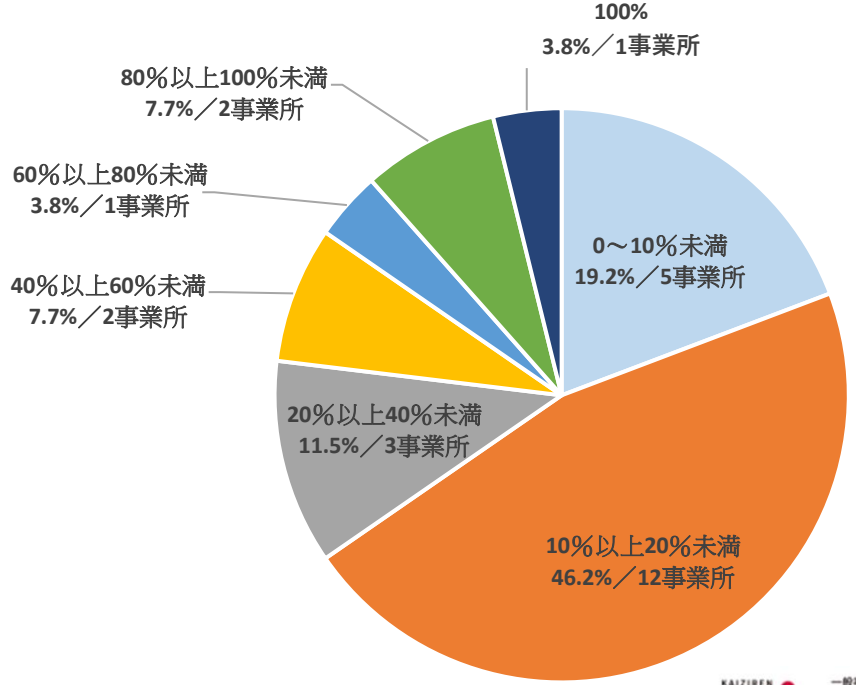
ショートステイのみ

	事業所数	割合
0~10%未満	5	19.2%
10%以上20%未満	12	46.2%
20%以上40%未満	3	11.5%
40%以上60%未満	2	7.7%
60%以上80%未満	1	3.8%
80%以上100%未満	2	7.7%
100%	1	3.8%
無回答	0	0.0%
合計	26	100.0%

グループホーム



ショートステイ

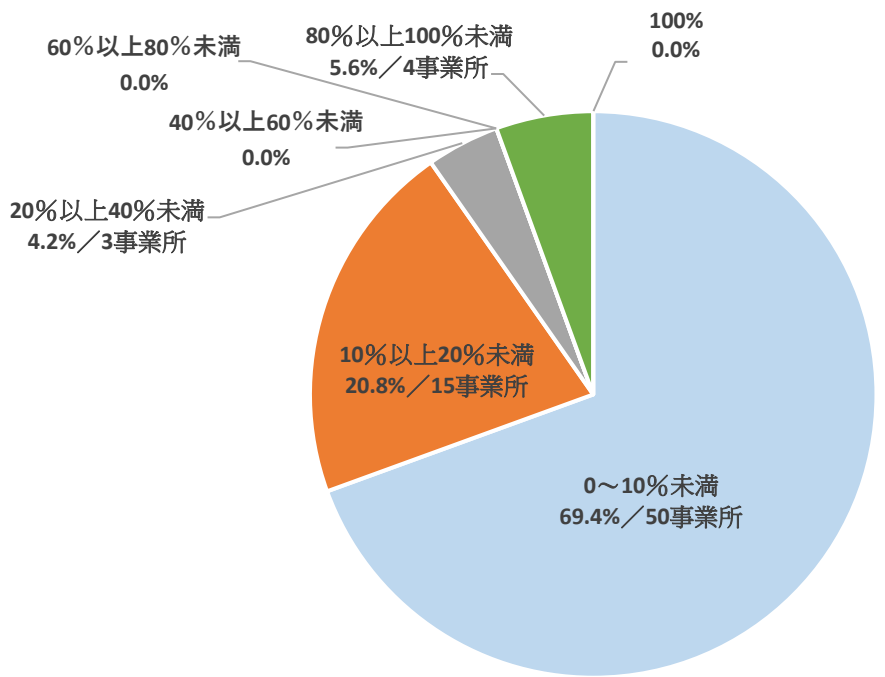


2月の第4週と4月の第4週の減収割合の比較【サービス別④】

その他のみ

	事業所数	割合
0～10%未満	50	69.4%
10%以上20%未満	15	20.8%
20%以上40%未満	3	4.2%
40%以上60%未満	0	0.0%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	4	5.6%
100%	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	72	100.0%

その他



現状の経営課題【自由記述回答】①

(1) 利用者のサービス利用控え、利用者減およびそのことによる売上減（回答数97）

- ・売上及び利用者減（通所介護）
- ・風評被害、利用控え（通所介護、訪問看護、訪問介護）
- ・利用者減、収束後も売上減の予想（通所介護）
- ・利用者のキャンセル多い（通所介護）
- ・外出自粛によるサービス変更が多く減収に（訪問介護）
- ・緊急事態宣言延長に伴う利用控えの延長（通所介護）
- ・利用自粛による収入減、職員休暇による加算の減収（通所介護）
- ・利用者減により5月末で事業所閉鎖（通所介護）
- ・近隣事業所のデイベン化に伴うキャンセル、新規顧客がゼロ（通所介護）
- ・利用控えが多く、訪問サービスへの切替進めるも断られる（通所介護）
- ・施設への入館制限や外出自粛による同行援護のキャンセルにより減収に（訪問介護）

(2) その他（回答数55）

- ・休んでいる利用者へのサービス確立（通所介護）
- ・マニュアルにない対応に対する職員間の意見の対立（通所介護）
- ・厚労省からの通達における保険者の解釈のばらつき（通所介護）
- ・利用者の欠席による余剰人員の業務割り振り（通所介護）
- ・高齢者施設での感染拡大との報道によりイメージの低下が心配（通所介護）

現状の経営課題【自由記述回答】②

(3) 営業活動、見学自粛等による新規顧客減（回答数48）

- ・新規問合せ激減（有料老人ホーム）
- ・スムーズな入居受入ができない（有料老人ホーム）
- ・新規利用希望受入を制限している（特別養護老人ホーム、グループホーム）
- ・感染者が出た場合の入院対応と新規受入ができないことによる収入減が予想される（看護小規模多機能）
- ・新規入居のための面接、健康診断が行いにくい（グループホーム）
- ・紹介、新規の相談件数が減少（老人保健施設）
- ・新規獲得のための営業ができず売上減（有料老人ホーム、通所介護）
- ・施設見学がないため新規獲得が困難（有料老人ホーム、通所介護、グループホーム）
- ・新規受入がストップしているため5月には影響がでる（通所介護）

(4) 人手不足、職員体制の維持（回答数42）

- ・スタッフの出勤控えがある（訪問介護）
- ・人員体制の確保（グループホーム）
- ・外出自粛によるデイ利用控えの影響で訪問サービスの稼働組替えが困難に（訪問介護）
- ・人員不足によるサービスの質の低下が懸念される（看護小規模多機能）
- ・外部の通所を中止され通所を訪問に切り替えた分、訪問介護職員が不足（訪問介護）
- ・ヘルパーの休暇取得による人手不足（訪問介護）
- ・職員の採用が進まず厳しい運営状況（通所介護）

現状の経営課題【自由記述回答】③

(5) 衛生用品等の価格高騰による経費増（回答数37）

- ・防護服、衛生用品購入による出費増（サ高住）
- ・衛生用品関連の支出が増加（通所介護）
- ・マスクや消毒用品の値上げによる経費が増加（グループホーム）
- ・コロナウイルス感染防止対策グッズの購入費が10倍になった（訪問介護、グループホーム、ショートステイ）
- ・衛生材料の仕入れ値上昇（有料老人ホーム、通所介護、訪問介護）
- ・感染症関連物資調達で支出が増加した（特別養護老人ホーム、ショートステイ）

(6) 衛生用品の不足（回答数36）

- ・マスク、消毒液が不足している（有料老人ホーム、通所介護、サ高住）
- ・アルコール類入手困難（有料老人ホーム、通所介護）
- ・防護着、マスクがなく感染者が出ると事業継続が困難になる（訪問介護）
- ・ペーパータオル、ハンドソープがたりない（通所介護）
- ・アルコール、消毒用品、体温計が不足している（通所介護）

(7) 職員、家族等が感染および疑いがある場合の対応（人出不足、営業継続）（回答数20）

- ・従業員、利用者に感染の疑いが出て業務に支障（通所介護、サ高住）
- ・体調の悪い職員を休ませるため他の職員の負荷増加（グループホーム）
- ・感染しているかわからない職員を休ませるため通常のサービスに入れない（有料老人ホーム、訪問介護）
- ・施設内で感染が発生した場合代替職員不足、人件費増（特別養護老人ホーム）
- ・マスクが無いまたは感染への意識が低く、マスクを着用していない利用者からの職員に対する感染リスク（訪問介護）

現状の経営課題【自由記述回答】④

(8) 業務量増加等による職員の疲弊（回答数19）

- ・ 職員のストレスが増加（有料老人ホーム、訪問介護）
- ・ 感染防止対策で業務負担増（グループホーム）
- ・ 感染に対するスタッフの精神的不安（通所介護）
- ・ 予防対策による業務量増加（通所介護）
- ・ 職員のストレスによる離職の防止（通所介護）

(9) 小中学校休業による職員の休暇、時短（回答数13）

- ・ 小中学校休校によりスタッフが出勤できず他のスタッフに負担（有料老人ホーム、訪問介護）
- ・ 休校、家族の体調不良等で職員が不足（グループホーム、訪問介護）
- ・ 子供の学校が休校で休む職員がいるため、他の職員の残業が増える（グループホーム）
- ・ 学校休校により職員が早退や休暇を取得し通常のサービスに入れない（訪問介護）
- ・ 子供のいるスタッフが休みになり人員確保が困難（通所介護）

(10) 派遣社員採用、業務量増による人件費増（回答数8）

- ・ 職員不足対応による派遣社員採用で人件費増加（有料老人ホーム、訪問介護）
- ・ 学校休校により職員が休業する穴埋めのために人件費が増加する（有料老人ホーム、通所介護）
- ・ 体調の悪い職員を休ませるために他の職員への手当等が増加にすることによる経費増（グループホーム）
- ・ 人件費が高くなりつつある（ショートステイ）
- ・ 施設内で感染が発生した場合、代替職員対応による人件費増（特別養護老人ホーム）

現状の経営課題【自由記述回答】⑤

(11) 会議、研修が行えないこと等によるサービスの低下（回答数8）

- ・活動自粛の中でサービスの周知及び質の向上が図れない（小規模多機能）
- ・面会制限、サービス受入拒否によるADL低下の恐れ（特別養護老人ホーム）
- ・サービス内容の自粛によるサービス提供の質低下（ショートステイ）
- ・レクリエーションがしづらい（有料老人ホーム）
- ・接触を避けているため、多職種との連携が困難（小規模多機能）

(12) 資金繰り不安（回答数7）

- ・自己資金枯渇（通所介護）
- ・助成金がいつもらえるか不安（通所介護）
- ・支援が手薄で融資返済が滞る可能性（通所介護）
- ・3、4月赤字により借入申込、5月更に悪化見込み（通所介護）

(13) 入居延期、遅延（回答数4）

- ・入居予定の方の入居遅れがある（グループホーム）
- ・クラスター発生病院からの入所調整が難航している（特別養護老人ホーム）

(14) 雇用維持（回答数3）

- ・スタッフの雇用ができなくなる（通所介護）
- ・経営維持と職員の雇用維持（通所介護）

(15) 休業補償等（回答数2）

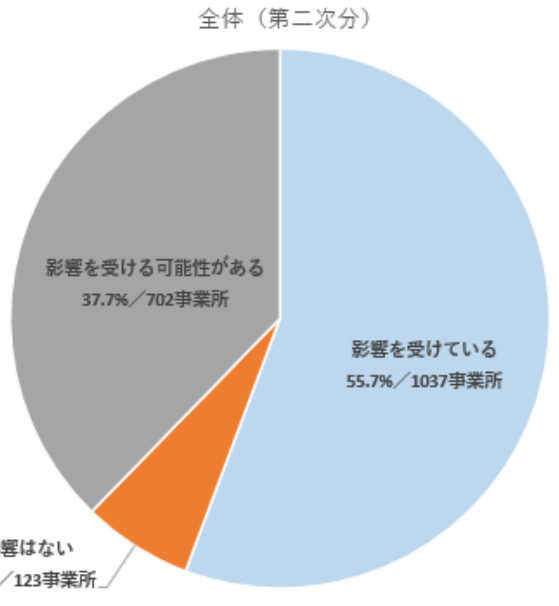
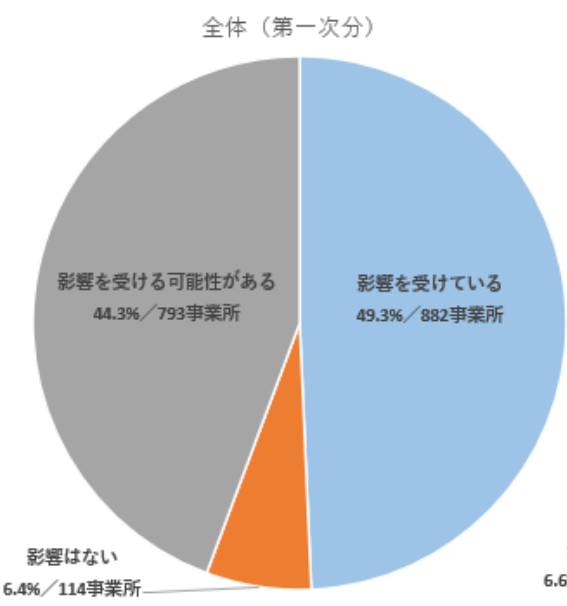
- ・休業や時短に対する保証がない（通所介護）
- ・感染リスクが高い職員に対し危険手当を検討したいが実現は難しい（通所介護）

調査結果まとめ①

- ・本調査は、令和2年4月2日（木）～10日（金）に行った第一次調査と同様の調査手法により、5月6日（水）～12日（火）の期間に実施した。
※第一次分は令和2年2月と3月の比較、第二次分は令和2年2月と4月の比較
- ・有効回答数は第一次分が1,789事業所、第二次分が1,862事業所であった。
- ・全体集計結果によると、「経営への影響を受けている」と回答した事業所割合は第一次分の49%から第二次分は56%と増加している。
- ・サービス別にみると、通所介護事業所が第一次調査に引き続き最も経営への影響を大きく受けており、「影響を受けている」が91%に達している。
- ・また、第一次調査ではサービス別「その他」に区分していたショートステイについて、第二次調査では新たに選択肢を設けたところ、「影響を受けている」の回答が76%を占めていた。
- ・通所介護については、第一次調査と第二次調査で減収割合が次のとおり悪化していることが明らかになったことから、さらに5月の減収割合増についても経営打撃が予想される。
- ・また、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、グループホーム等入所系のサービスについては、現時点では「影響を受ける可能性がある」の割合が最も多いが、自由記述回答からは「新規問い合わせ激減」「新規利用者希望受入を制限している」等、5月以降の影響を示唆する経営課題が多く挙げられている。
- ・さらに、利用者減による減収に加えて衛生用品等の価格高騰や、体調不良や学校休校による職員の欠員補充、感染症防止対策に伴う業務量の増加等による人件費の増加によって経費増についても苦慮している回答が複数見られた。

調査結果まとめ②

経営への影響 【全種別】



売り上げ減収割合 の比較 【通所介護のみ】

